様式１

令和　　年　　月　　日

こども家庭庁支援局虐待防止対策課長　殿

　　　　法人種別

　　　　法人等名称

　　　　代 表 者

 職　名

 　氏　名

令和７年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業（二次公募）への応募について

標記について、関係書類を添えて応募します。

（１）提案書類

○　事業実施計画書（様式２）

○　所要額内訳書（様式３）

○　事業実施スケジュール表（様式４）

○　人件費、諸謝金及び旅費の支給基準（法人の内規）

（２）法人に関する書類

　　　○　定款

　　　○　役員名簿（様式５）

　　　○　法人の概況書（様式６）

　　　○　理事会等で承認を得た直近の事業実績報告書

（３）法人の経理状況に関する書類

　　　○　令和７年度収入支出予算（見込）書抄本

　○　理事会等で承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書（写）

＜事務担当者の連絡先＞

　 〒

住所

　所属

　氏名

　TEL

　FAX

　E-mail　　　　　　　　　　　　　　（←携帯電話メールは不可）

**事業実施計画書**

様式２

提案者番号：

※提案者番号は空欄にしておくこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事　業　名
 | 令和７年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業 |
| 1. 国庫補助所要額
 | 　　　　　　　　　　　　　 　　　　千円※様式４に内訳を掲載すること。 |
| 1. 事業計画

【事業目的】【事業内容】【実施方法】【組織体制等】**注１）事業内容や事業実施方法等の詳細がわかる資料を必ず添付すること（様式任意）****注２）各種交流会やシンポジウム等の運営に関する過去の取組実績、ヤングケアラーの周知啓発事業等に関する過去の取組実績等が分かる資料についても添付すること。（様式任意）****注３）当該事業を実施するための貴法人内での組織体制がわかる資料を添付すること。（任意様式）** |

様式３

**所要額内訳書**

**１　国庫補助所要額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総支出予定額(A) | 寄附金その他の収入等(B) | 差引所要額（C=A-B) | 国庫所要額(D)(単位：千円) |
| 円 | 円 | 　　円 | 千円 |

**２　総支出予定額の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出予定額 | 積算内訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計(A) | 円 |  |

**３　寄附金その他の収入等の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 収入等予定額 | 積算内訳 |
| 法人の自己資金 | 円 |  |
| 寄附金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合　計(B) | 円 |  |

（注）

　１　国庫補助所要額（D）は、Cの金額から千円未満切り捨てた金額を記入すること。

　２　寄附金は、使途を本事業に限って受けている場合にのみ記入すること。

**事業実施スケジュール表**

様式４

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| 事業実施内容 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| 事業実施内容 |  |  |  |  |  |  |

**役　　員　　名　　簿**

様式５

　　　　　　　法人名

（１）　理事等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名(理事長、会長、代表、理事、取締役等の別) | 氏　名 | 職　　業 | 正規・非正規の別 | 役員報酬の有無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |

（２）　監事等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名(監事、監査役等の別) | 氏　名 | 職　　業 | 正規・非正規の別 | 役員報酬の有無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |

※　「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※　既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅している場合、当該名簿に替えることは差し支えない。

**法　人　の　概　況　書**

様式６

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者名 |  |
| 住所 |  | 代表電話番号 |  |
| 法人設立年月日〔任意団体設立〕 | 西暦　　年　　月　　日〔西暦　　年　　月　　日〕 | 職員数 | 　　人　（うち正規職員　　人）　 |
| 会員数 | 　　　人 | 会員資格 |  |
| 事業内容 |  |
| 直近過去５年間の実績等（活動内容） |  |

**（記入上の留意事項）**

（１）「法人名」「代表者名」

　　　・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

（２）「住所」「代表電話番号」

　　　・貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。

（３）「法人設立年月日」

　　　　法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入すること。

（４）「職員数」及び「会員数」

　　　・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（５）「会員資格」

　　　・会員資格は、定款又は規則等に定める内容を記入すること。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（６）「事業内容」

　　　・記入例にかかわらず、定款又は規則等に定める事業内容を記入すること。

（７）「直近過去５年間の実績等（活動内容）」

　　　・記入例にかかわらず、直近過去５年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。

　　　　なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。

様式６

**法　人　の　概　況　書**

記入例

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | ○○○○法人　　○○○○の会 | 代表者名 | ○○長　○○　○○ |
| 住所 | 〒○○○－○○○○○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号○○ビル○階 | 代表電話番号 | ○○－○○○－○○○○ |
| 法人設立年月日〔任意団体設立〕 | 西暦　　年　　月　　日〔西暦　　年　　月　　日〕 | 職員数 | 　　人（うち正規職員　　人） |
| 会員数 | 　　　人 | 会員資格 |  |
| 事業内容 | １　～に関する交流会を開催２　～の研究３　～に関する啓発活動４　～サービスの実施５　～に関する調査研究６　広報誌の発行 |
| 直近過去５年間の実績等（活動内容） | １　西暦○年より～交流会を開催２　西暦○年より～研修会を開催３　西暦○年○月より～に関する啓発活動を実施４　西暦○年○月、～サービス事業を開始５　○○に関する調査研究報告書を西暦○○年に発行６　広報誌を年○回発行 |

**（記入上の留意事項）**

（１）「法人名」「代表者名」

　　　・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

（２）「住所」「代表電話番号」

　　　・貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。

（３）「法人設立年月日」

　　　　法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入すること。

（４）「職員数」及び「会員数」

　　　・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（５）「会員資格」

　　　・会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入すること。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（６）「事業内容」

　　　・記入例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入すること。

（７）「直近過去５年間の実績等（活動内容）」

　　　・記入例にかかわらず、直近過去５年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。

　　　　なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。